

自・公、討論封じ採決強行

11/16 旗

社会保障プログラム法案 共産党は反対

衆院委

社会保障制度改悪の手順を定めるプログラム法案が15日、怒号が飛び交う中、

衆院厚生労働委員会で採決が強行され、自民、公明両党の賛成で可決されました。日本共産党の高橋ちづ子議員は「審議が尽くされてない」として審議継続を求めましたが、与党は抗議を無視し、一部野党の反対討論さえ保障せず採決に踏み切りました。

同法案は、現在1割となっている70〜74歳の医療費窓口負担を2割に引き上げるなど医療・介護・年金・子育ての諸制度を2014〜17年度にかけて順次改悪することを明記したものです。

会の最終見解で「無年金・低年金により格差が広がっている」とした勧告が出されていることを指摘。多くの高齢者が年金を得られていない現状を示し、政府の認識をただしました。

田村憲久厚生相は「低年金者の年金を上積みするなどの対策を進めていきた」と述べると、納付する意欲を失う」とし、無年金者の対策には背を向けました。

樽見英樹年金管理審議官は「未納分の保険料を追納できる制度が実施された昨年10月以降、新たに1万人余が年金受給資格を得た」と答弁。高橋氏は、当時、年金額を増やせる人は最大で約1600万人と試算していたことを挙げ、追納期間の延長など無年金・低年金問題の解決へあらゆる努力をするよう求めました。